

IV-80

特定地域における人口と可住地面積との関連性について

愛知工業大学 正会員 深井 俊英
(株)神田設計 正会員 黒内 薫

1. はじめに

国土計画における特定地域振興計画の対象地域の指定は、人口減少率及び高齢者・若年者比率(過疎地域)、林野面積の比率(山村地域)、産業開発の程度(山村・半島)、住民の生活水準(山村)、公共施設整備水準(半島)、本土からの距離(離島)、累計積雪深(豪雪地帯)等を指標として、市町村単位に行われている。このため特定地域の施策対象圏域全体についての情報は把握しにくい状況にあるように見受けられる。しかし、特定地域振興計画の基本的目標が人口の定住化であることから、圏域全体の人口の長期的動向を的確に把握することが計画を進める上で重要であると考えられる。このため本研究では、人口定住の基本的条件である土地資源の賦存量を示す可住地面積と、人口の長期的推移との関連性についての情報を得ることを目的として分析・考察することとする。

2. 本研究の視点

本研究においては、前回迄の研究に引き続いて、特定地域全体の人口の特性を、それ以外の地域と比較することにより、特定地域全体に共通する人口特性を抽出することを目的とする。このため、①従来の地域区分(三大都市圏・地方圏及び8地域)、②特定地域の施策対象圏域別区分、③特定地域の地方別区分について人口と可住地面積との関連性についての分析を行う。分析の視点としては、人口と可住地面積との不均衡が、特定地域の地域格差に関連があるという仮説のもとに、不均等度を表現する指標として①集中度(対象地域人口の全人口に対する比率)、②集中指数(対象地域の人口比率と面積比率との差の累計 $\times 1/2$)、③ジニ係数(ローレンツ曲線から算出される不均等度の指標)、④可住地面積あたり人口密度により分析・考察する。

分析対象期間は、人口については第一回国勢調査(1920年)から1990年までの70年間とし、可住地面積については1990年現在の〔総面積－(森林＋原野＋湖沼)〕のデータを使用した。

人口と可住地面積との均衡度は、国土利用の均衡性の推移を示す指標として有効と考えられ、また、可住地面積あたり人口密度は、普通人口密度よりも、地域の制約条件を的確に表現できると考えられる。

3. 分析結果と考察

図-1は特定地域の施策対象圏域を地方別に区分して、人口の集中指数の経年変化を示したものである。ここで、集中指数 C は、 $C = 1/2 \sum |x_i - y_i|$ とし、 x_i は対象地域の人口の全人口に対する比率(%)、 y_i は対象地域の可住地面積の(可住地)全面積に対する比率(%)である。これによれば、1920年から1970年まで全体として集中指数は減少化の傾向にあり、特定地域内では均等化が進んでいることを示している。また、豪雪地帯の集中指数は1920年の24.1から1990年の14.2へと一貫して減少しており、人口と可住地面積との均衡がとれる方向に変化していることが知られる。

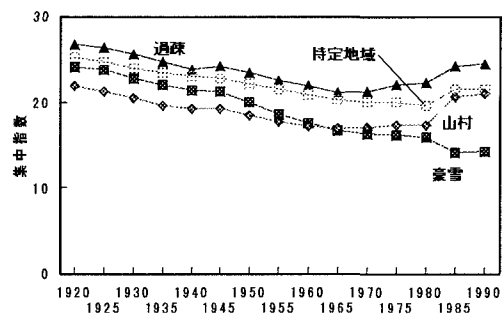


図-1. 施策別集中指数の推移

地域計画

〒470-0392 豊田市八草町八千草1247 TEL 0565-48-8121 FAX 0565-48-3749

図－2は、従来の地域区分による地方別区分、図－3は特定地域全体を地方別に区分した場合のローレンツ曲線である。従来の地域区分は1920年から1990年の間で人口と可住地面積の不平等度が拡大しているが、特定地域内では逆に、不平等度がわずかながら縮小していることが知られる。

表－1にローレンツ曲線から求めた特定地域のジニ係数を示す。特定地域内では、1920年の0.313から1990年の0.250と不平等度が縮小しており、特に豪雪地帯では同期間で0.297から0.197と不平等度の大幅な縮小がみられる。

表－2は過疎地域について普通人口密度と可住地人口密度を比較したものである。可住地人口密度では過疎地域であっても実際はかなりの過密状態にある地域が存在していることが知られる。山村地域、豪雪地帯においても同様の傾向がみられ、可住地面積と人口との均衡をどのようにして確保するかが重要な課題と考えられる。

4. まとめ

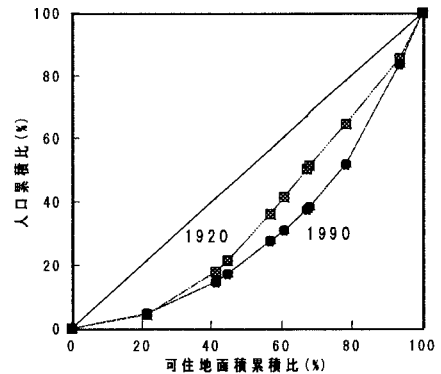
本研究では特定地域振興計画の対象圏域別に人口の長期的動向と可住地面積との関連性について各種の指標により分析を行った。その結果以下のことが言える。

- ① 人口と可住地面積との間には、密接な関連性が認められる。
- ② 特定地域内では、1920年から1990年の間に人口と可住地面積との均衡がとれる方向に推移している。
- ③ 過疎・山村地域においても、可住地面積あたりの人口密度は相当高い地域がみられ、今後、計画を進める上で、特別に配慮する必要がある。

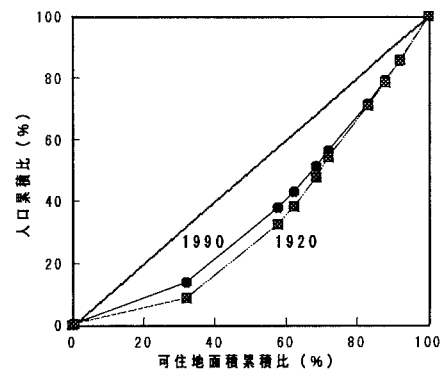
今後の研究課題として、土地の生産性や所得、就業構造等についても分析を加える必要がある。

参考文献

- 1) 後藤周一、深井俊英：わが国における特定地域に關する人口分析，愛知工業大学研究報告 No.32B，pp.67～76，1997.3
- 2) 深井俊英，黒内 薫：国土計画における特定施策対象圏域別の人口分析，土木学会中部支部研究発表会講演概要集，pp.601～602，1998.3



図－2. 地方別区分によるローレンツ曲線



図－3. 特定地域のローレンツ曲線

表－1. 特定地域のジニ係数

	1920	1945	1970	1990
特定地域	0.313	0.288	0.249	0.250
過疎地域	0.306	0.284	0.255	0.290
山村地域	0.262	0.235	0.206	0.235
豪雪地帯	0.297	0.255	0.199	0.197

表－2. 過疎地域の普通人口密度と可住地人口密度

人口密度	普通人口密度 (人/㎢)	可住地人口密度 (人/㎢)
過疎地域		
福岡県	383.1	757.2
千葉県	185.3	634.1
福井県	67.3	600.7
香川県	128.7	547.8
静岡県	99	535.1
三重県	64.7	534.1
長崎県	204.8	518.4
兵庫県	121.6	484.2
徳島県	77.6	475.6
佐賀県	298.3	472.4